

2022年5月31日

### ～第74回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2022年4月)～

## 小売・飲食が改善するも 物価上昇が響き小幅な悪化判断

静岡経済研究所(理事長 馬瀬和人)では、4月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

#### —現状判断—

- 県内景気の「現状判断指数(方向性)」は48.8と、前回1月調査(37.9)を+10.9ポイント上回るが、景気の横ばいを示す指数「50」にはわずかに届かなかった。
- 家計消費関連では、まん延防止等重点措置の解除により、飲食関連が大きく回復した。事業所向けビジネス関連は、原燃料価格の高騰を受けて悪化判断となった。雇用関連でも、求人に慎重な姿勢が見られ、横ばい判断となった。

#### —先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数(方向性)」は47.9と、現状判断を△0.9ポイント下回り、悪化判断となった。
- 家計消費関連では、飲食関連で改善判断が続くが、販売価格の上昇などから住宅関連は引き続き悪化判断となった。事業所向けビジネス関連は、さらなる原燃料価格高騰を不安視し、悪化判断が続く。雇用関連でも、製造業の停滞懸念が拭えず、悪化判断に転じた。

※本件のお問い合わせ先 担当(岩瀬 巨宜)

## 第74回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2022年4月)

# 小売・飲食が改善するも、物価上昇が響き小幅な悪化判断

### 現状判断 (D.I.=48.8)

消費関連は横ばいだが、ビジネス関連の低下で全体では小幅の悪化判断

- ・家計消費関連 (D.I.=50.7) まん延防止等重点措置の解除により、小売・飲食で改善判断
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=41.7) 原燃料価格の高騰によるコスト増で、悪化判断
- ・雇用関連 (D.I.=50.0) 雇用情勢は回復しつつあるが、製造業の変調が求人不足に

### 先行き判断 (D.I.=47.9)

価格上昇懸念とコロナ沈静化への期待が混在し、引き続き悪化判断

- ・家計消費関連 (D.I.=50.0) 飲食で改善続くも住宅が引き続き悪化、横ばい判断にとどまる
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=41.7) さらに原燃料価格の高騰を不安視、悪化判断続く
- ・雇用関連 (D.I.=45.8) 製造業の停滞懸念拭えず、求人数の伸び悩みを見通し悪化判断

## 概況

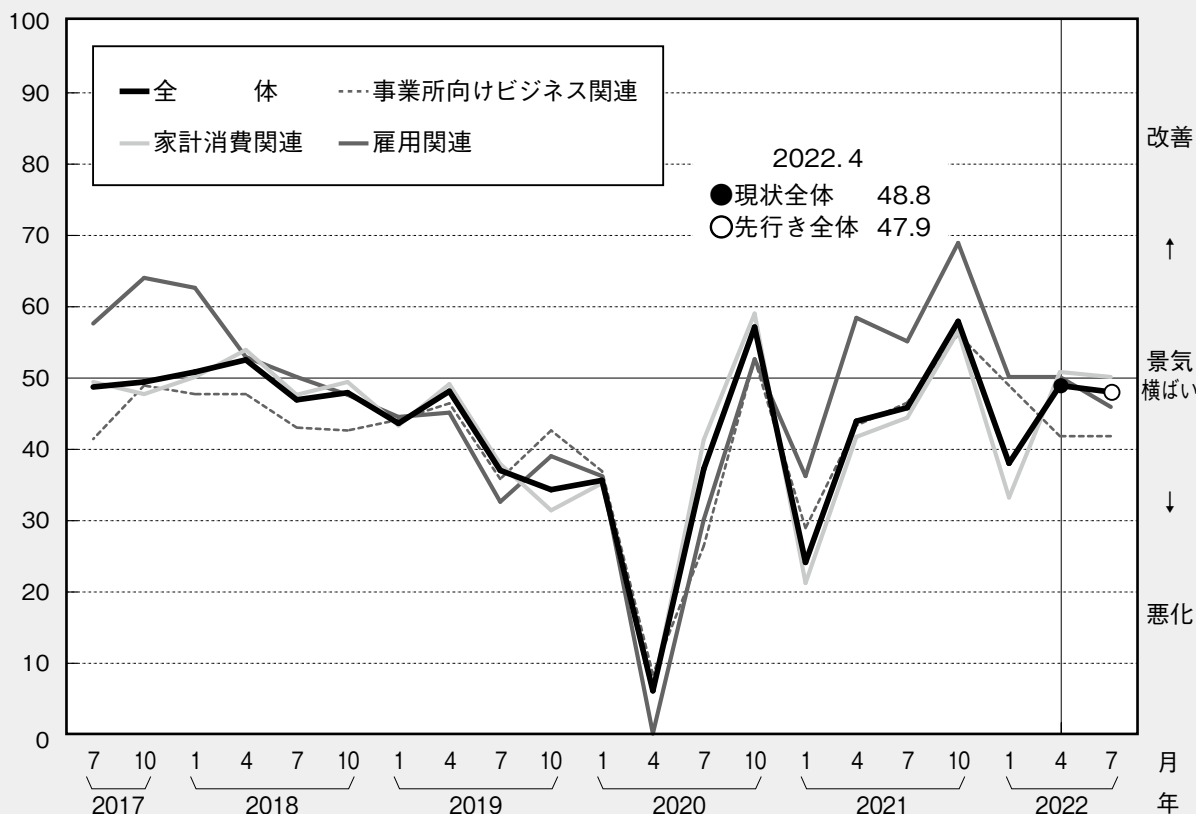
2022年4月調査の現状判断指数は48.8と、前回1月調査(37.9)を+10.9ポイント上回るが、景気の横ばいを示す指数「50」にはわずかに届かなかった(図表1、2)。「家計消費関連」では、まん延防止等重点措置の解除により、飲食関連が大きく回復した。「事業所向けビジネス関連」は、原燃料価格の高騰を受けて悪化判断となった。「雇用関連」でも、求人に慎重な姿勢が見られ横ばい判断となった。

先行き判断指数は47.9と、現状判断48.8を△0.9ポイント下回った(図表1、4)。「家計消費関連」では、飲食関連で改善判断が続くが、販売価格の上昇などから住宅関連は引き続き悪化判断となった。「事業所向けビジネス関連」では、さらなる原燃料価格高騰を不安視し、悪化判断が続く。「雇用関連」でも、製造業の停滞懸念が拭えず、悪化判断となっている。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、新型コロナウイルス感染が落ち着きを見せ、人流の回復で一部に改善の動きがみられたものの、急激な物価上昇や感染予防心理による買い控えの動きも残り、全体では若干の悪化判断となった。今後については、ワクチン接種によるコロナ収束や観光需要喚起策に期待がかかる一方で、さらなる物価上昇や、部品不足・原燃料価格高騰による製造業の停滞などが景気回復の足かせとなる懸念がある。

(岩瀬 巨宜)

図表1 現状判断指数(D.I.)の推移と先行き判断指数(D.I.)



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

### 調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的としている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
  - ・家計消費関連 (n=72)
    - (内訳) 小売関連 (n=29) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
    - 飲食関連 (n=9) …… 飲食店、外食チェーンなど
    - サービス関連 (n=24) …… 観光ホテル、旅行代理店など
    - 住宅関連 (n=10) …… 不動産販売、住宅販売など
  - ・事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
  - ・雇用関連 (n=12) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
- (4) 調査時点：2022年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は97.2%である。

\*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D.I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

## 現状判断

消費関連は横ばいだが、ビジネス関連の低下で全体では小幅の悪化判断

### 家計消費関連 (D.I.=50.7)

#### まん延防止等重点措置の解除により、小売・飲食で改善判断

家計消費関連の現状判断は50.7と、前回(33.1)から+17.6ポイント上昇し、横ばいを示す「50」まで改善した。

**【小売関連】** (55.2) 「自粛慣れや、まだ油断できないという心理からの買い控えがある」(百貨店)と慎重な見方が残る一方、「コロナ感覚が鈍くなり、来店客は増加した」(宝飾品販売)や、「まん延防止等重点措置が解除され、来店者・売上ともに前年比で増加しており、足元の景気は悪くない」(スーパー)など、人流の回復による消費持ち直しの動きがみられた。

**【飲食関連】** (61.1) 「3カ月前に比べて、来店客数が4割増加」(外食チェーン)や、「まん延防止等重点措置の解除により、営業時間が通常に戻り、来店を促す環境が整ったため、客数増加につながっている」(外食チェーン)など、客足が大きく改善した。一方で、「夜の客足はとくに戻っていない」(飲食店)など、飲酒を伴う飲食店では依然としてコロナの影響が残っているという回答も聞かれた。

**【サービス関連】** (46.9) 「4月は『今こそしずおか 元気旅』の利用が増え、忙しい日が続いた」(観光ホテル)など、需要振興策の効果もあり、特に観光関係で改善の声が挙がった。一方、「第7波の心配もあるため、人が多く集まる場所を警戒する心理が働いている」(カルチャーセンター)や、「客数が多少増加したが、平均すればあまり変わらない」(タクシー)など、業種によって濃淡がみられた。

**【住宅関連】** (37.5) 家計消費関連の中で唯一、前回(50.0)から大幅に低下した。「展示場の来場者数はコロナ以前に比べて大きく落ち込んだままであり、商談客数・受注数も減少した」(住宅・マンション販売)、「資材や機器などの値上がりにより販売価格を引き上げたため、買い控えの動きがみられる」(住宅・マンション販売)など、商談機会の低迷に加え、価格の上昇が販売の重しとなっている様子がうかがえる。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2020年			2021年			2022年	2022.4月		
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全体		6.0	37.1	57.0	24.0	43.8	45.7	57.8	37.9	48.8	+10.9
家計消費関連		5.9	41.2	58.9	21.1	41.6	44.3	56.4	33.1	50.7	+17.6
	小売関連	9.4	44.2	55.0	26.7	42.0	41.1	53.7	37.5	55.2	+17.7
	飲食関連	0.0	37.5	59.4	12.5	37.5	40.0	63.9	27.5	61.1	+33.6
	サービス関連	0.0	38.0	63.6	7.6	41.3	45.8	59.8	22.9	46.9	+24.0
	住宅関連	15.0	42.5	60.0	42.5	45.0	55.6	50.0	50.0	37.5	△12.5
事業所向けビジネス関連		8.3	26.3	52.5	28.8	43.2	46.4	56.0	48.8	41.7	△7.1
雇用関連		0.0	30.0	52.5	36.1	58.3	55.0	68.8	50.0	50.0	+0.0
全国*		9.5	41.3	53.6	30.1	39.4	47.7	56.2	35.9	50.7	+14.8

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)   は50以上

## 事業所向けビジネス関連 (D.I.=41.7)

### 原燃料価格の高騰によるコスト増で、悪化判断

事業所向けビジネス関連は41.7と、前回(48.8)から△7.1ポイント低下し、横ばいを示す「50」を下回った。「4月から、消耗品費および物流費等が値上がりした一方、顧客のコスト削減要求はより厳しくなっており、低価格でないと受注に至らない場面が増えている」(印刷)や、「取引先の運送業では、燃料価格の高騰に加えコンテナの仕事量も減少気味で、利益が出ていない」(社労士事務所)など、原燃料価格の高騰で収益が圧迫され、マイナス材料とした声が多く聞かれた。

一方、「受注案件が増えてきている」(ソフト開発)や、「クライアントからの依頼件数は比較的安定してきた」(広告)など、一部に改善の動きもみられた。

## 雇用関連 (D.I.=50.0)

### 雇用情勢は回復しつつあるが、製造業の変調が求人の足かせに

雇用関連は50.0と前回から変化はなく、横ばい判断が続いた。「有効求人数の伸びが堅調になってきた」(職業紹介)や、「雇用情勢は改善していると思われる」(職業紹介)、「コロナ関連の求人(ワクチン、給付金)は継続している」(人材派遣)など、雇用情勢は徐々に回復しつつあるとの声が聞かれた。

ただし、「製造業で、材料が入ってこないため、生産現場が止まっているところがある。売上が上がらず悪循環に陥る状況」(職業紹介)や「製造業を中心に求人が減っている。バラバラと少数募集の求人はあるが、大量・複数名募集が少なくなった」(人材派遣)など、製造業の変調が求人の足かせとなっている様子が見える。

### <現状判断の回答構成>

現状判断の回答構成をみると、「(やや)悪くなっている」が減少する一方で、「(やや)良くなっている」や「変わらない」が増加して、それぞれが3分の1ずつという分布となっている。ただし、「良くなっている」という回答は、1.9%ときわめて少なく、力強さに欠ける印象は拭えない。

分野別では、小売関連や飲食関連で「(やや)良くなっている」との回答が前回よりも+30ポイントほど上がるなど、明るい見方が広がっている。一方、住宅関連では「(やや)良くなっている」との回答が△36.4ポイント、事業所向けビジネス関連でも△16.0ポイント低下し、これらの分野では不調な様子。雇用関連に関しては、「(やや)良くなっている」と「変わらない」、「(やや)悪くなっている」との回答が同数だった。

図表3 現状判断の回答構成

調査時期 回答	2022年 1月 (%)	2022年 4月 (%)	差 (ポイント)
良くなっている	2.0	1.9	△ 0.1
やや良くなっている	18.8	30.5	+ 11.7
変わらない	24.8	34.3	+ 9.5
やや悪くなっている	37.6	27.6	△ 10.0
悪くなっている	16.8	5.7	△ 11.1

## **先行き判断** 価格上昇懸念とコロナ沈静化への期待が混在し、引き続き悪化判断

### 家計消費関連 (D.I.=50.0)

#### 飲食で改善続くも住宅が引き続き悪化、横ばい判断にとどまる

家計消費関連の先行き判断は50.0と、現状判断 (50.7) を $\Delta 0.7$ ポイント下回ったものの、横ばい判断にとどまった。

**【小売関連】** (50.0) 「ワクチン接種が進み、コロナの影響が落ち着いていくと思われる」(商店街)など、希望的な声がある一方、「引き続き食品の値上げが続き、生活防衛の意識がさらに高まるのではないか」(スーパー)といった物価上昇の余波を不安視する意見も聞かれた。

**【飲食関連】** (58.3) 「コロナやウクライナ等、先行きがわからない」(割烹)など、一部に懸念が聞かれたが、「3回目のワクチン接種が進み、客足が伸びると思う」(外食チェーン)など、客数の増加を期待する意見が多く挙がった。

**【サービス関連】** (52.1) 「食料品をはじめとする諸物価の上昇が、趣味・興味に費やす金額を抑制している」(カルチャーセンター)など、物価高の余波を懸念する意見がある一方、「感染が減れば『Go To トラベル』再開も考えられるので、期待がもてる」(観光ホテル)をはじめ、需要喚起策に期待する声が多かった。

**【住宅関連】** (37.5) 「住宅販売価格が上昇する一方、所得は上がり、今後、住宅ローンの審査が難しくなることで、顧客が購入を見合わせる懸念がある」(住宅・マンション販売)など、販売価格の上昇による購入意欲低下が不安視されている。

### 事業所向けビジネス関連 (D.I.=41.7)

#### さらなる原燃料価格の高騰を不安視、悪化判断続く

事業所向けビジネス関連は41.7と現状判断 (41.7) から変わりなく、悪化判断が続く。「イベント実施の予定も立ちつつある」(広告)など、前向きな意見も少数あるが、「引き続き顧客の経費圧縮の状況が続くと思われる」(印刷)や、「原材料費の値上げについて得意先へ理解を求めていかなければならない状況となっているが、受注減が懸念され思い切った決断が難しい」(印刷)など、原燃料価格のさらなる高騰により厳しい収益状況が続くとの見方が大勢を占めた。

### 雇用関連 (D.I.=45.8)

#### 製造業の停滞懸念拭えず、求人数の伸び悩みを見通し悪化判断

雇用関連は45.8と、現状判断 (50.0) を $\Delta 4.2$ ポイント下回り悪化判断となった。「コロナの収束が進んでいけば景気の回復も見込める」(職業紹介)など、一部に期待感はあるものの、「大手製造業は海外からの部品調達ができず、求人を控えている」(職業紹介)など、製造業でコロナ禍の影響に加え、ウクライナ情勢や原燃料価格高騰などの不安要素が重なって求人数が伸び悩むと見通し、悪化判断となっている。

### <先行き判断の回答構成>

先行き判断の回答構成をみると、現状判断と比較して“(やや)悪くなる”が+1.9ポイント上昇する一方、“(やや)良くなる”が△2.0ポイント低下しており、悪化方向にわずかにシフトしている。

なかでも、“やや悪くなる”は全体でみると30.5%だが、住宅関連と雇用関連で50.0%、事業所向けビジネス関連では47.6%となっており、これらの分野で悪化判断が広がっている様子がうかがえる。また、飲食関連でも、現状判断と比較して“やや悪くなる”が+12.5ポイント上がっており、改善判断を示すものの、材料価格高騰の影響もあり予断を許さない状況にある。

図表4 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期	2022.4月		
		現状	先行き	差
全体		48.8	47.9	△ 0.9
家計消費関連		50.7	50.0	△ 0.7
小売関連		55.2	50.0	△ 5.2
飲食関連		61.1	58.3	△ 2.8
サービス関連		46.9	52.1	+ 5.2
住宅関連		37.5	37.5	+ 0.0
事業所向けビジネス関連		41.7	41.7	+ 0.0
雇用関連		50.0	45.8	△ 4.2
全国*		50.7	48.0	△ 2.7

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

図表5 現状・先行き判断の回答構成

回答	調査時期	2022.4月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		1.9	1.0	△ 1.0
やや良くなる (やや良くなっている)		30.5	29.5	△ 1.0
変わらない		34.3	34.3	+ 0.0
やや悪くなる (やや悪くなっている)		27.6	30.5	+ 2.9
悪くなる (悪くなっている)		5.7	4.8	△ 1.0

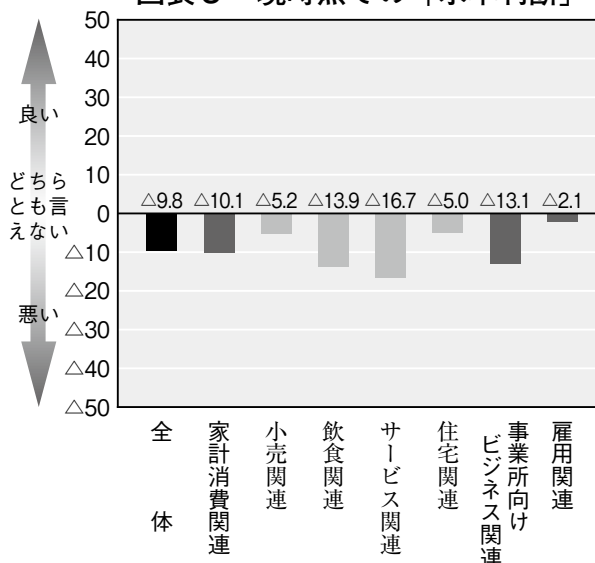
### <参考>

#### 現時点の景気は、すべての分野で“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を聞いた「水準判断」は△9.8と、基準値「0」を下回った(図表6)。

家計消費関連は△10.1で、とりわけ、飲食関連(△13.9)とサービス関連(△16.7)の落ち込みが目立つ。事業所向けビジネス関連も△13.1で“悪い”と判断された。一方、前回調査で唯一“良い”との判断となった雇用関連も、今回は△2.1で“悪い”との判断となった。

図表6 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。